

経済レポート

中国経済レポート(No. 53)

安定成長の新しい仕組みとして動き出した「一帯一路」政策 ～ 輸出面からのひとつの検証

調査部 研究員 野田 麻里子

【目次】

1 . はじめに	p . 1
2 . 「一帯一路」圏のプロフィール.....	p . 1
3 . 足元、輸出の不振が続く	p . 2
4 . 拡大する生産過剰業種の輸出	p . 3
5 . 過剰生産品目の輸出先として中国を助ける「一帯一路」圏	p . 4
6 . おわりに	p . 4

1. はじめに

2013年、習近平主席によって「一帯一路」構想が発表された。その後、2015年3月に国家発展改革委員会、外交部、商務部が共同で「シルクロード経済ベルトと21世紀の海上シルクロード建設の構想と行動」を発表し、「一帯一路」構想は政府の政策として本格的に動き出した。

「世界の工場」として高成長を謳歌してきた中国が持続的な安定成長という「新常态」に軟着陸できるかどうかの一つの鍵は「一帯一路」政策を通じた新しい成長の仕組みの定着にあるように思われる。そこで本稿では中国経済の安定成長を助けると考えられる「一帯一路」政策の仕組みの一端を最近の輸出動向から検証してみた。

2. 「一帯一路」圏のプロフィール

まず、「一帯一路」圏のプロフィールを確認してみよう。香港貿易発展局によれば、「一帯一路」圏を構成するのは中国とそれ以外の64カ国、合計65カ国である(図表1)。地域別には、東南アジア11カ国、南アジア7カ国、中央・西アジア11カ国、中東・アフリカ15カ国、中東欧20カ国となっている。世界のGDPの約3割、人口の約6割を占める大きな経済圏である(図表2)。この広範囲にわたる地域で経済関係を緊密化し、共に発展していくことが目指されている。

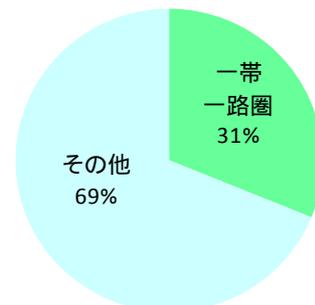
図表1. 「一帯一路」圏の国々(65カ国)

中国(1カ国)
東南アジア(11カ国)
ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東チモール、ベトナム
南アジア(7カ国)
バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ
中央・西アジア(11カ国)
アフガニスタン、アルメニア、アゼルバイジャン、ジョージア、イラン、カザフスタン、キルギスタン、モンゴル、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン
中東・アフリカ(15カ国)
バーレーン、エジプト、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、パレスチナ、カタール、サウジアラビア、シリア、トルコ、UAE、イエメン
中東欧(20カ国)
アルバニア、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マケドニア、モルドバ、モンテネグロ、ポーランド、ルーマニア、ロシア、セルビア、スロバキア、スロベニア、ウクライナ

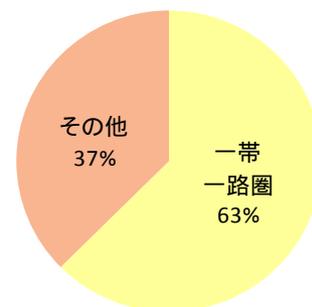
(出所) 香港貿易発展局HP

図表2. 「一帯一路」圏の経済規模

世界のGDPに占めるシェア



世界の総人口に占めるシェア



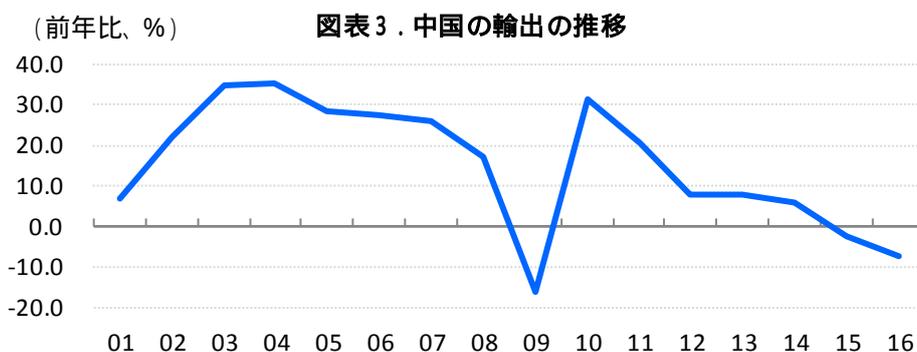
(注) データのないパレスチナ、シリアを除く63カ国ベース。

2015年時点。一部IMF推計値を含む。

(出所) IMF/WEOデータベース

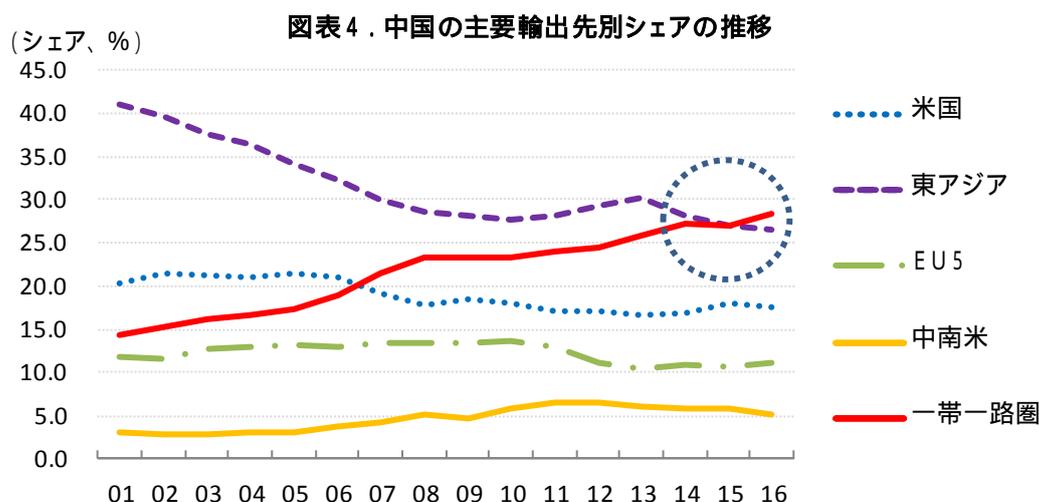
3. 足元、輸出の不振が続く

中国の輸出は2001年のWTO（世界貿易機関）加盟以降2011年まで、リーマン・ショックの2009年を除けば、前年比+20~30%で推移してきた。しかし、その後は先進国の景気低迷とともに2012年以降前年比一桁台の増加率にとどまり、2015年にはついにリーマン・ショック以来6年ぶりに前年比マイナス（-2.6%）に落ち込んだ。足元、2016年1-5月期には前年比-7.1%とさらにマイナス幅が拡大しており、このままでは1978年の改革開放政策の開始以来、初めて2年連続で前年水準割れとなりそうな情勢である（図表3）。



（注）16年は1-5月期の前年同期比。
（出所）CEIC

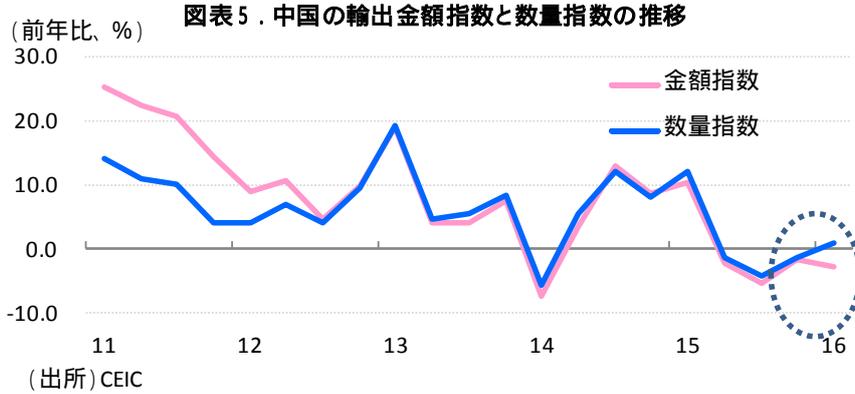
ところで2001年以降の輸出の地域別シェアの推移をみると、米国・EUのシェアはほとんど横ばいで推移し、中南米のシェアがわずかに拡大している中で東アジア（ここでは香港、日本、韓国、台湾）のシェアが大きく低下する一方で、「一帯一路」圏のシェアが拡大を続け、2016年1-4月実績では東アジアのシェアを上回っていることが注目される（図表4）。このひとつの要因は「一帯一路」圏の成長率が相対的に高いことにあると考えられる。実際、「一帯一路」政策が発表されてからまだ一年余に過ぎず、「一帯一路」圏のシェアの拡大は、現時点では、政策の効果というよりは輸出構造の変化を政策が多少後押しした結果と考えた方が良さそう。



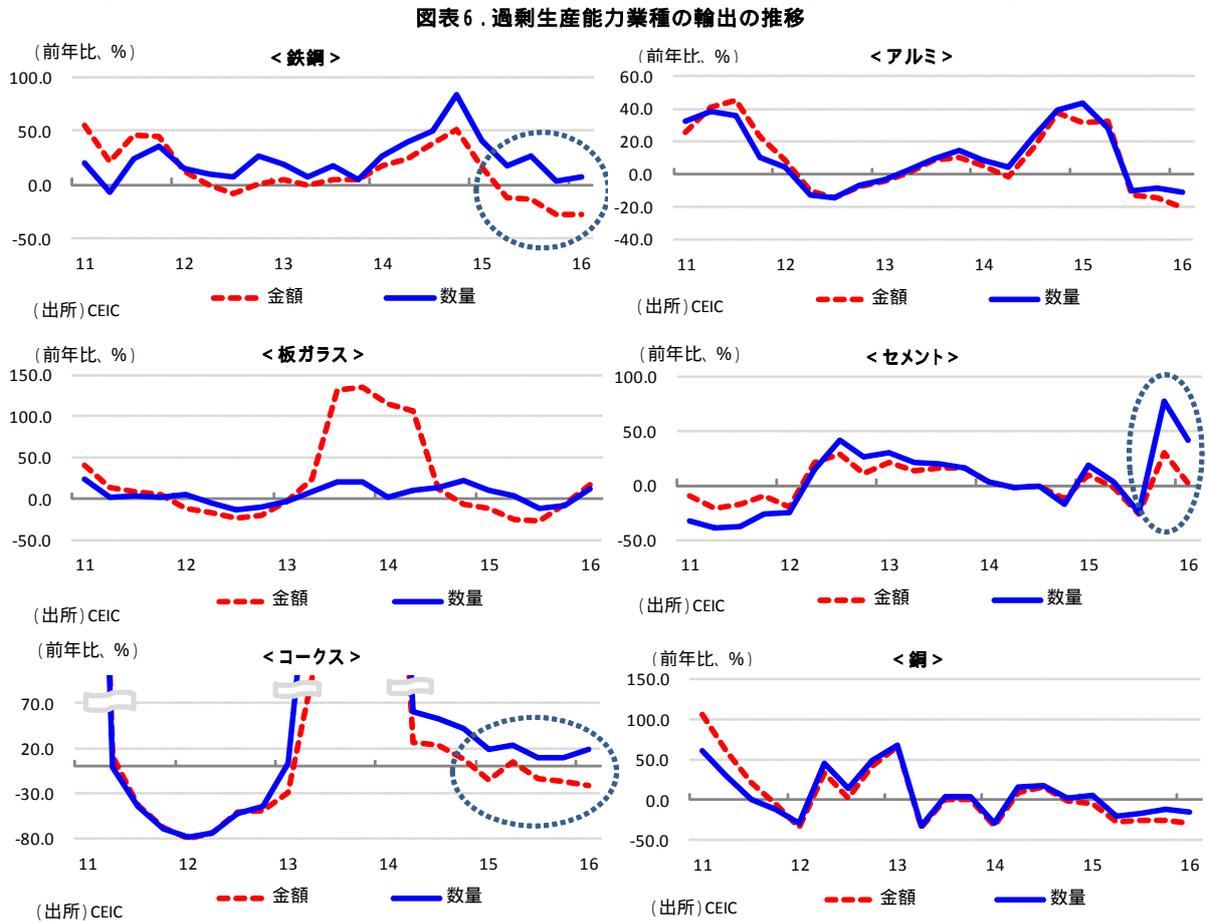
（注）東アジアは香港、日本、韓国、台湾の合計、EU5は英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの合計。16年は1-4月実績。
（出所）CEIC

4. 拡大する生産過剰業種の輸出

次に、輸出の動向を金額と数量に分けてみると、足元、金額ベースでは前述の通り、依然として前年比マイナスが続いているものの、数量ベースでは2016年1-3月期には4四半期ぶりに前年比プラスに転じている（図表5）。つまり輸出数量は持ち直しているものの、輸出単価が下がっているために輸出金額が低下しているのである。輸出市場での競争激化から単価の引下げを余儀なくされている可能性も考えられるが、昨今、中国の過剰生産能力の存在が問題にされていることを考えると、輸出数量確保のために単価を引き下げている可能性が高そうに思われる。



そこで過剰生産能力を抱える業種とされる鉄鋼、アルミ、板ガラス、セメント、コークス、銅の6品目についてそれぞれ輸出金額と数量の前年比をとってみたのが、下掲図表6である。これを見ると、足元、輸出金額と数量の動きが乖離しているのは鉄鋼、コークス、セメントの3品目であり、これらについては輸出数量確保のために単価が引下げられている可能性が考えられる。

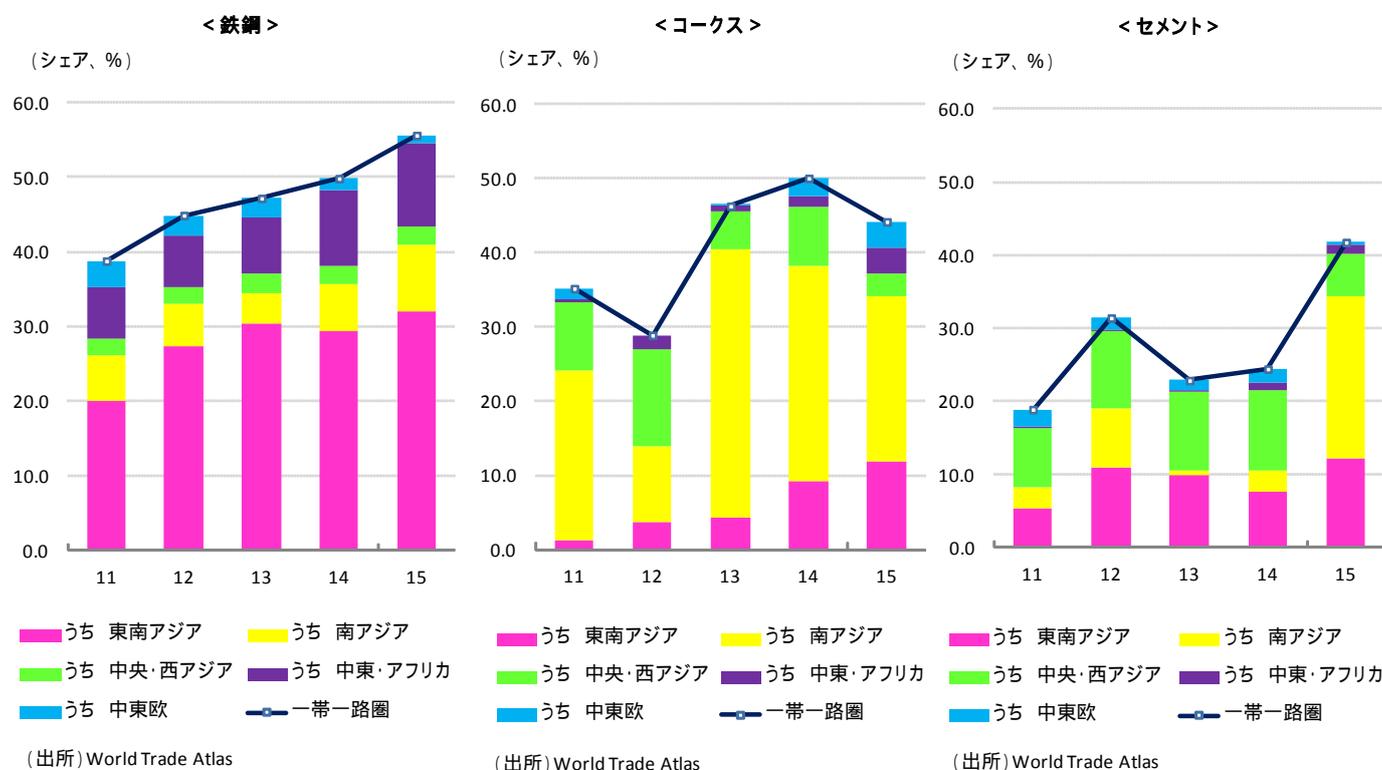


5. 過剰生産品目の輸出先として中国を助ける「一帯一路」圏

そこでさらに鉄鋼、コークス、セメントの輸出数量拡大に「一帯一路」圏がどの程度寄与しているかをみてみた。3品目とも輸出数量に占める「一帯一路」圏のシェアは拡大傾向にあり、2015年には鉄鋼の輸出数量の55.6%、コークスの44.2%、セメントの41.8%を占める最大の輸出市場となっている（図表7）。2011年と2015年のシェアを比較して相対的にシェアの拡大幅が大きいのは、鉄鋼とコークスでは東南アジア地域と中東・アフリカ地域、セメントについては南アジア地域を筆頭に東南アジア、中東・アフリカ地域であった。また、これらの地域については輸出単価水準が総じて相対的に低くなっている。

ここからは東南アジアや中東・アフリカ諸国、あるいは南アジア諸国を中心に「一帯一路」圏の国々が中国の過剰生産品目を輸入し、中国を助けている一端が垣間見えるようである。もちろん同時にこれらの国々も中国からの割安な輸入品を使って国内のインフラを建設するなど自国の経済発展を進めていると考えられる。

図表7. 鉄鋼・コークス・セメントの輸出数量に占める「一帯一路」圏のシェアの推移



6. おわりに

中国は目下、持続的な安定成長路線への移行を目指して経済の構造調整に取り組みつつある。構造調整は一般的に中長期的には経済にプラスでも短期的には景気に大きな下押し圧力となる傾向がある。中国においても然りであり、そうした中で「一帯一路」圏向けの輸出は構造調整の下押し圧力を少し緩和する一定の安全弁としての役割を果たしているようにみえる。もちろん、中国からの輸出がこれら地域の国々の国内産業にとって大きな脅威となっている可能性も否定できないし、また、日本などの第三国からの輸出が締め出されている可能性もある。したがって中国が輸出したいものだけを輸出するのではなく、技術移転なども通じて本当に「一帯一路」各国と互恵関係を築けるかどうか、今後中長期的にみて「一帯一路」政策の成否のポイントになるのではないだろうか。

以上

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。